

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)			平成26年度(千円)	実収支比率			平成27年度(千円・%)
市町村名	昭和村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,559,122	2,453,175	経常収支比率	80.2	88.2	(84.0)	(92.6)	
					首都	×	歳入歳出差引	118,815	146,072	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	58,877	90,154	標準財政規模	1,486,821	1,362,614			
					中部	×	実収支	59,938	55,918	財政力指数	0.09	0.08			
人口	27年国調(人)	1,322	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	4,020	-30,329	公債費負担比率	6.2	6.4			
	22年国調(人)	1,500			過疎	○	積立金	129	267	健全化判断比率					
	増減率(%)	-11.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	1,347	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	201,023	237,317	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	1,342		276	338	指数表選定	×	実質単年度収支	-196,874	-267,379	実質公債費比率	4.4	5.0		
	27.01.01(人)	1,389	第2次	40.9	43.2			基準財政収入額	122,882	110,180	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	1,379		92	148			基準財政需要額	1,391,525	1,275,012					
	増減率(%)	-2.6	第3次	13.6	18.9			標準税収入額等	150,156	132,723					
	うち日本人(%)	-2.7		307	295			経常経費充当一般財源等	1,189,192	1,212,484					
面積(km <sup>2</sup> )	209.46		45.5	37.7			歳入一般財源等	1,994,192	1,895,240						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6														
世帯数(世帯)	616														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,756,169	1,599,852				
	市区町村長	1	6,246		一般職員	35	95,375	2,725	うち公的資金	1,444,680	1,278,085				
	副市区町村長	1	5,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	144,195	-				
	教育長	1	5,224		うち技能労働職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,240		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	38,388	38,377				
	議会副議長	1	1,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	599,979	772,873				
	議会議員	8	1,650		合計	35	95,375	2,725	減債基金	189,696	189,647				
					ラสบライレス指数			94.9		財政調整基金	1,755,303	1,661,620			
										減債基金					
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)	(7)	簡易水道事業	(11)	金津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(20)	(株)奥金津昭和村振興公社						
		(3)	国民健康保険事業(施設勘定)	(8)	下水道事業(特定環境保全)	(12)	金津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計	(21)	(有)グリーンファーム						
		(4)	介護保険事業	(9)	下水道事業(農業集落排水)	(13)	福島県市町村総合事務組合一般会計								
		(5)	後期高齢者医療事業	(10)	下水道事業(特定地域生活排水)	(14)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計								
		(6)	介護サービス事業			(15)	福島県市町村総合事務組合消防救急いっしょ特別会計								
						(16)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
						(17)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計								
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計								
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	82,732	3.1	82,732	5.8	普通税	81,613	98.6	-	議会費	48,651	1.9	-	48,651	
地方譲与税	31,875	1.2	31,875	2.3	法定普通税	81,613	98.6	-	総務費	618,533	24.2	44,015	576,518	
利子割交付金	130	0.0	130	0.0	市町村民税	32,634	39.4	-	民生費	736,066	28.8	436,494	300,572	
配当割交付金	337	0.0	337	0.0	個人均等割	1,575	1.9	-	衛生費	157,730	6.2	10,392	147,338	
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0	所得割	27,126	32.8	-	労働費	8,087	0.3	-	7,799	
地方消費税交付金	24,396	0.9	24,396	1.7	法人均等割	2,268	2.7	-	農林水産業費	236,006	9.2	58,034	177,972	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,665	2.0	-	商工費	110,627	4.3	57,431	53,196	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	40,384	48.8	-	土木費	269,142	10.5	102,413	166,729	
自動車取得税交付金	5,807	0.2	5,807	0.4	うち純固定資産税	32,151	38.9	-	消防費	77,667	3.0	6,660	71,007	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,450	4.2	-	教育費	135,663	5.3	24,853	110,810	
地方特例交付金	18	0.0	18	0.0	市町村たばこ税	5,145	6.2	-	災害復旧費	32,821	1.3	-	32,821	
地方交付税	1,400,613	52.3	1,268,643	89.6	鉦産税	-	-	-	公債費	128,129	5.0	-	128,129	
普通交付税	1,268,643	47.4	1,268,643	89.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	131,622	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	348	0.0	-	-	目的税	1,119	1.4	-	歳出合計	2,559,122	100.0	740,292	1,818,830	
(一般財源計)	1,546,188	57.7	1,414,218	99.9	法定目的税	1,119	1.4	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,119	1.4	-						
分担金・負担金	144	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	17,103	0.6	351	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	868	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	110,963	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	149,363	5.6	-	-	合計	82,732	100.0	-						
財産収入	1,794	0.1	268	0.0										
寄附金	2,089	0.1	-	-										
繰入金	445,053	16.6	-	-										
繰越金	118,072	4.4	-	-										
諸収入	17,378	0.6	346	0.0										
地方債	268,922	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	68,022	2.5	-	-										
歳入合計	2,677,937	100.0	1,415,183	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	97.6	98.8
現・計	99.1	100.0
市町村民税	98.4	99.4
純固定資産税	77.7	81.3

区分	平成27年度	平成26年度
合計	269,845	13
下水道	118,398	-2,482
簡易水道	34,444	271
上水道	-	413
工業用水道	-	67
国民健康保険	24,602	111
その他	92,401	311

区分	平成27年度	平成26年度
合計	269,845	13
実質収支	118,398	-2,482
再差引収支	34,444	271
加入世帯数(世帯)	-	413
被保険者数(人)	-	67
被保険者1人当り	24,602	111
保険税(料)収入額	92,401	311
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	488,960	19.1	441,494	438,242	29.5
人件費	298,905	11.7	282,949	280,024	18.9
うち職員給	153,324	6.0	137,368	-	-
扶助費	61,926	2.4	34,638	34,311	2.3
公債費	128,129	5.0	123,907	123,907	8.4
元利償還金	128,129	5.0	123,907	123,907	8.4
うち元金	112,605	4.4	108,992	108,992	7.3
うち利子	15,524	0.6	14,915	14,915	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,297,049	50.7	1,148,629	750,950	50.6
物件費	257,926	10.1	212,540	199,936	13.5
維持補修費	128,664	5.0	114,795	114,795	7.7
補助費等	302,762	11.8	233,985	213,771	14.4
うち一部事務組合負担金	63,146	2.5	55,146	55,122	3.7
繰出金	269,845	10.5	254,981	222,448	15.0
積立金	337,852	13.2	332,328	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	773,113	30.2	299,679	-	-
うち人件費	46,544	1.8	46,544	-	-
普通建設事業費	740,292	28.9	271,864	-	-
うち補助	154,999	6.1	54,394	-	-
うち単独	585,293	22.9	217,470	-	-
災害復旧事業費	32,821	1.3	27,815	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,559,122	100.0	1,889,802	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成27年度 福島県昭和村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounting with columns for income, expenditure, and other accounting items.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounting with columns for income, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related special administrative organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management and financial support status for local public corporations and third sectors.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

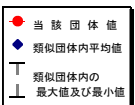
Table showing public debt burden status with columns for interest rate, debt amount, and repayment schedule.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for liability amount, interest rate, and debt type.

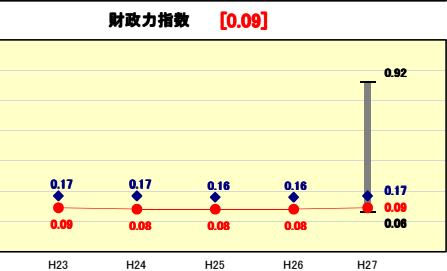
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,347	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,342	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	2,677,937	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,559,122	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	59,938	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,486,821	千円			
地方債現在高	1,756,169	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

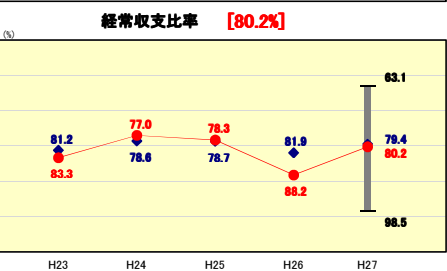
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

福島県内でも特に高齢化率が(平成27年度末56.0%)が高いことに加え、企業も少ないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均値を大きく下回っている。  
 このようなことから、歳出面において組織の見直しや人件費の削減等を継続して行ってきた。今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

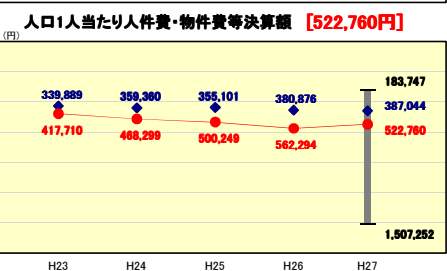
#### 財政構造の弾力性



**經常収支比率の分析欄**

平成15年度から特別職の給与カット(特別職報酬:村長△20%・教育長△10%・期末手当:村長△30%・教育長△10%・職員△0.5月)により人件費の削減や旅費の見直しをはじめとする物件費の削減、少額の村単独補助金の廃止等を実施してきた。しかし、平成24年度からは村長のみ給与カットになり、また公共施設の老朽化に伴う修繕経費が増加傾向にあり、今後も義務的経費の削減はもとより事業の重点化に努める。

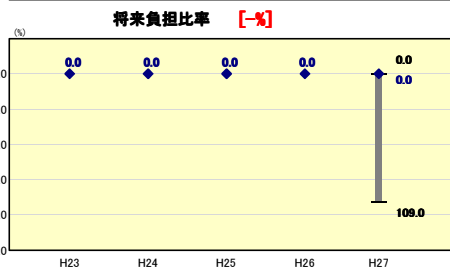
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を上回っているが、要因は維持補修費と繰出金である。維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。また、繰出金については、上下水道事業(簡易水道、特環下水道、農集排、合併浄化槽)会計に対するものであり、今後も維持費や公債費等に対する繰出金の増加が予想されるため、集中改革プランの活用により普通会計の歳出削減はもちろんのこと特別会計でのコスト縮減等歳出の削減、さらには歳入の確保を積極的に図る。

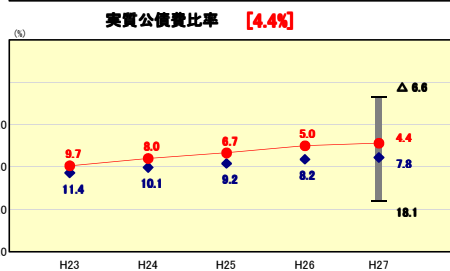
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担額より充当可能財源が上回っているため、将来負担率が算出されなかった。  
 今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化の維持に努める。

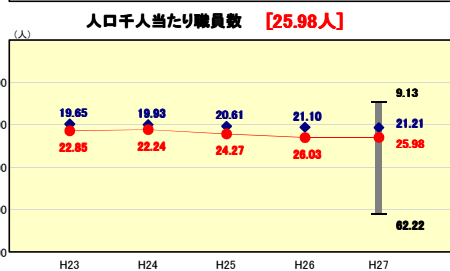
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

以前からの起債抑制策により類似団体比較では平均値を下回っているが、観光交流施設の改修工事などがあり、今後は増加が見込まれる。

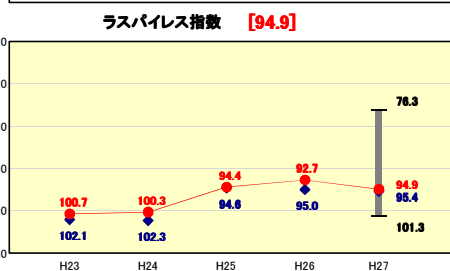
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成17年度事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制等を行ってきたが、類似団体比較では平均値を上回っている。これらは、特別職を置かず職員で対応していたことや技能労働者を確保していたことが要因としてあげられる。平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、適正な職員数を目指す。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止、更には定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に進めたため、類似団体比較では平均値を下回った。今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

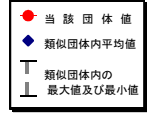
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

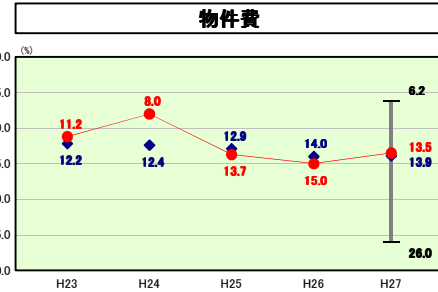
福島県昭和村

## 経常収支比率の分析

人口	1,347人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,342人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	209.46km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
産入総額	2,677,937千円	将来負担比率	-%
産出総額	2,559,122千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	59,938千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	1,486,821千円		

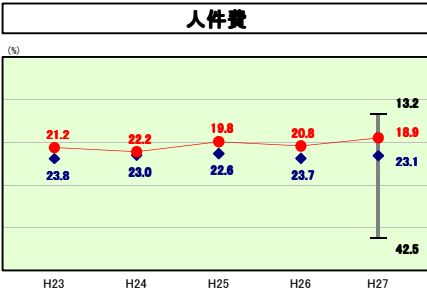


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



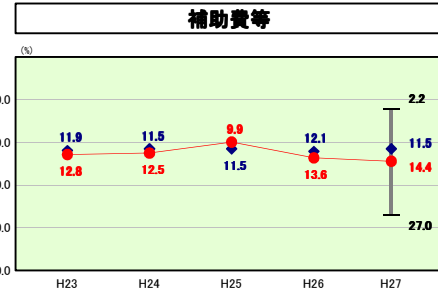
類似団体内順位 71/147 全国平均 14.3 福島県平均 15.0

**物件費の分析**  
 本村は定員管理計画により運転手、調理員等の技能労務職を減らしてその業務を委託料として民間に委託している。その他の経常的な消耗品費などは予算編成時において前年度を上回らないように編成し削減に努めている。



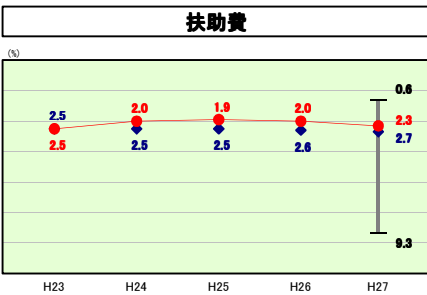
類似団体内順位 19/147 全国平均 23.3 福島県平均 22.4

**人件費の分析**  
 平成15年度から継続的に職員等の給与カットを実施しているが、職員の年齢構成が高いため、人口一人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。平成23年度以降は新たな定員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。



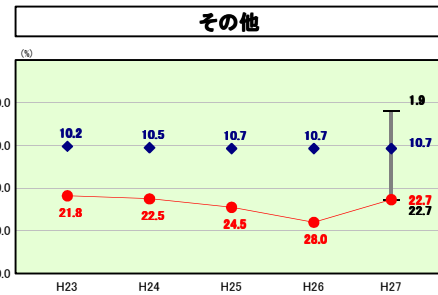
類似団体内順位 112/147 全国平均 10.0 福島県平均 8.9

**補助費等の分析**  
 補助費のうち村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問し見直しを行っているが、その他の部分は一部事務組合や各種協議会などへの負担金であり、これらについても加入するメリット等を検討し、削減できる部分は削減を検討する。



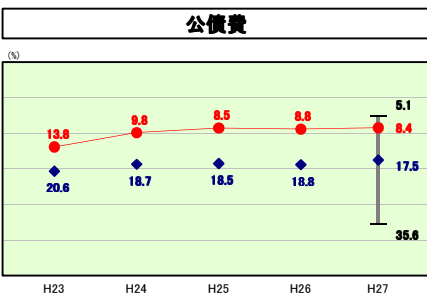
類似団体内順位 69/147 全国平均 11.8 福島県平均 7.4

**扶助費の分析**  
 高齢化により老人福祉部門の費用増加が懸念されるが、乳幼児、児童福祉部門の費用は少子高齢化により減少している。



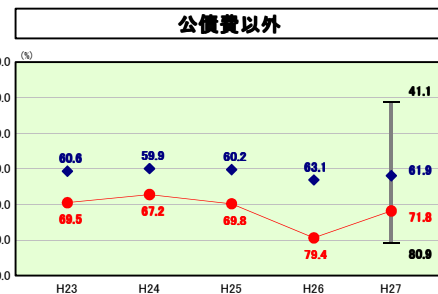
類似団体内順位 147/147 全国平均 13.2 福島県平均 14.8

**その他の分析**  
 これは、下水道事業特別会計等への施設整備事業に関する繰出金が主なものであり、平成26年度までは増加傾向であった。それ以降については、使用料の見直しなどを早急に実施し、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。



類似団体内順位 2/147 全国平均 17.4 福島県平均 15.1

**公債費の分析**  
 普通会計における公債費のピークは過ぎたが、起債管理については中長期的な見通しを立てながら起債管理を行う。



類似団体内順位 127/147 全国平均 72.6 福島県平均 69.5

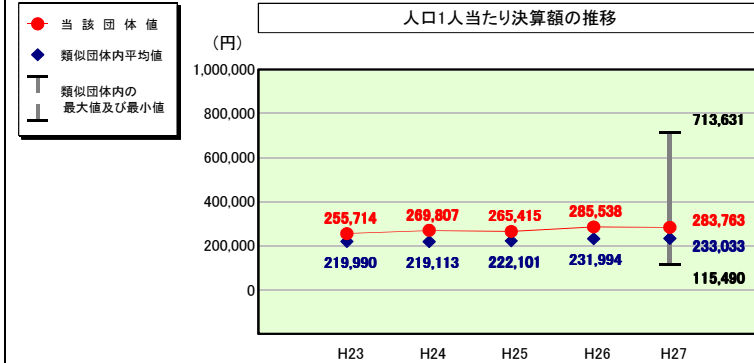
**公債費以外の分析**  
 今年度の普通建設事業費は、村道改良・補修工事などの単独事業や、社総金を財源とした公的賃貸住宅整備工事などの補助事業を実施した。来年度以降においても観光交流施設の改修工事などが計画されており、第5次振興計画に基づきながら事業の終点をさらに進め、効果的な事業の実施に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県昭和村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

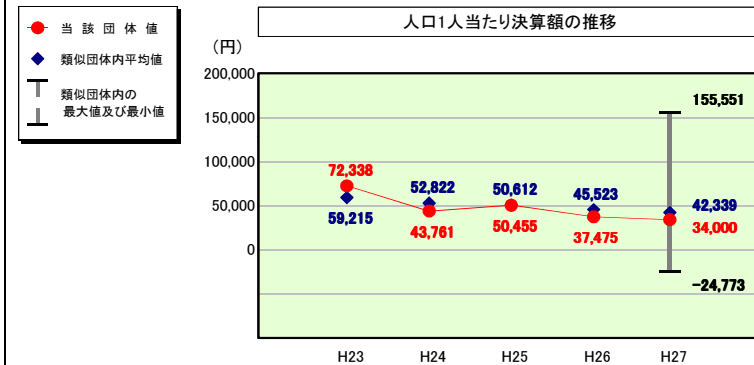
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	298,905	221,904	187,155	▲ 18.6
賃金(物件費)	9,096	6,753	20,525	▲ 67.1
一部事務組合負担金(補助費等)	31,308	23,243	27,959	▲ 16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,257	18,008	9,160	96.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,544	34,554	4,580	654.5
▲退職金	▲ 27,881	▲ 20,699	▲ 19,254	7.5
合計	382,229	283,763	233,033	21.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.98	21.21	4.77
ラスパイレズ指数	94.9	95.4	▲ 0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

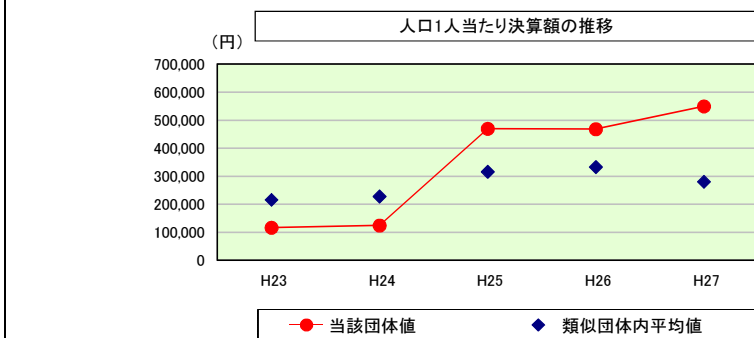


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	128,129	95,122	137,219	▲ 30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101,106	75,060	30,414	146.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,349	1,001	5,195	▲ 80.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,257	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 5,026	▲ 3,731	▲ 7,960	▲ 53.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 179,760	▲ 133,452	▲ 124,831	6.9
合計	45,798	34,000	42,339	▲ 19.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	178,756	116,681	▲ 71.8	216,155	▲ 35.3	▲ 36.5
うち単独分	136,611	89,172	▲ 75.2	108,827	▲ 19.6	▲ 55.6
H24	184,705	124,464	▲ 6.7	228,305	5.6	1.1
うち単独分	49,465	33,332	▲ 62.6	86,611	▲ 20.4	▲ 42.2
H25	677,277	469,679	277.4	316,331	38.6	238.8
うち単独分	142,860	99,071	197.2	106,387	22.8	174.4
H26	647,405	468,116	▲ 0.3	333,013	5.3	▲ 5.6
うち単独分	323,897	234,199	136.4	126,732	19.1	117.3
H27	740,292	549,586	17.4	280,458	▲ 15.8	33.2
うち単独分	585,293	434,516	85.5	127,286	0.4	85.1
過去5年間平均	485,687	345,705	45.9	274,852	▲ 0.3	46.2
うち単独分	247,625	178,058	56.3	111,169	0.5	55.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

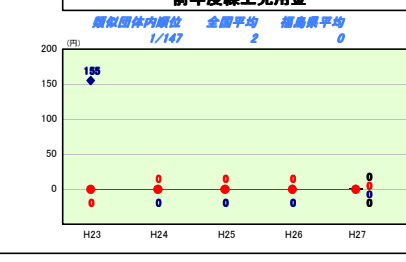
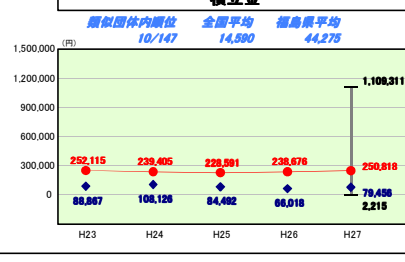
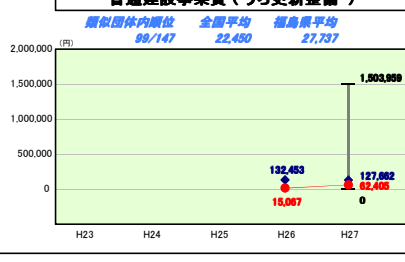
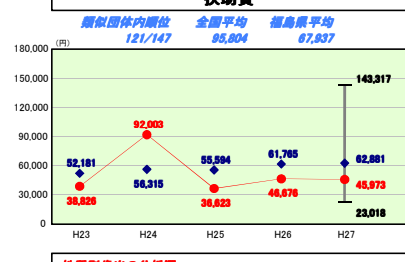
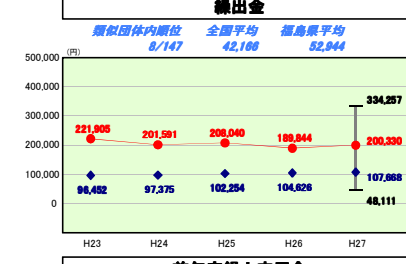
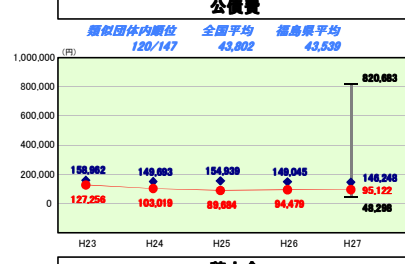
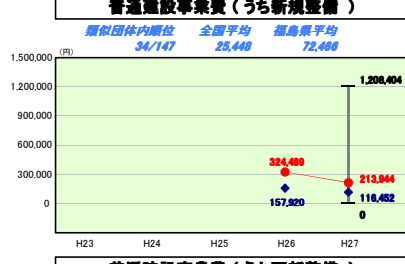
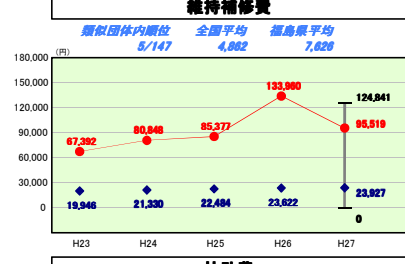
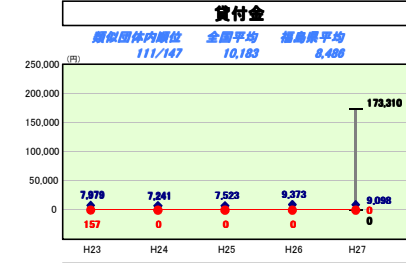
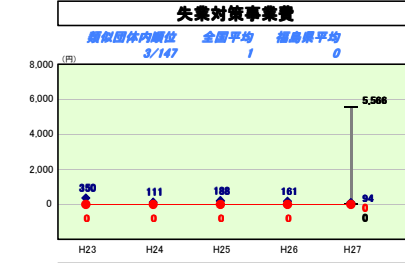
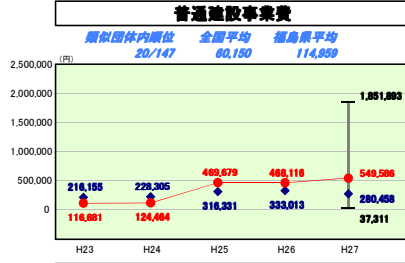
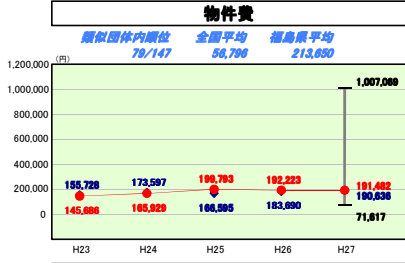
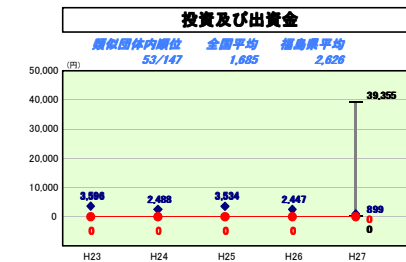
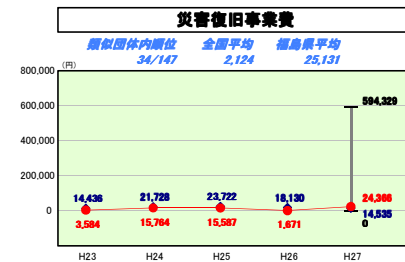
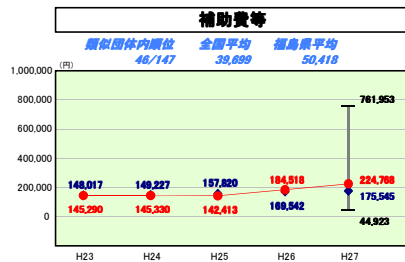
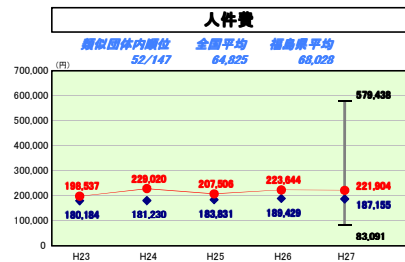
平成27年度

福島県昭和村

人口	1,347	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	1,342	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	209.46	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.4	%	
歳入総額	2,677,937	千円	実収負担比率	-	%	
歳出総額	2,539,122	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収収支	59,938	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	1,486,821	千円				
地方債現在高	1,756,169	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析値**  
特に民生費について、類似団体平均を大きく上回っており、少子高齢化により老人福祉部門の費用増加によるものである。効率的な事業の実施に努める。次年度以降には観光交流施設の大規模改修工事が計画されている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

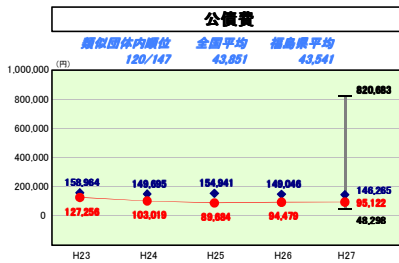
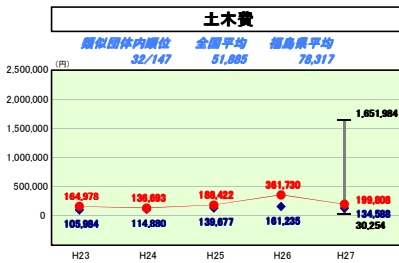
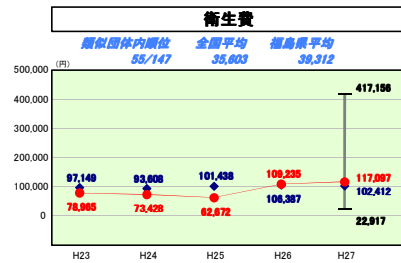
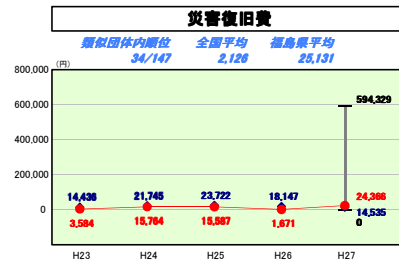
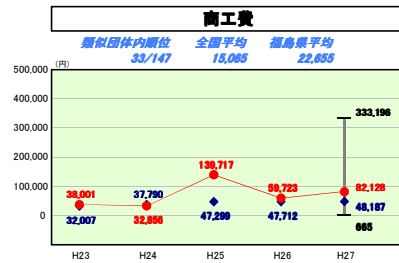
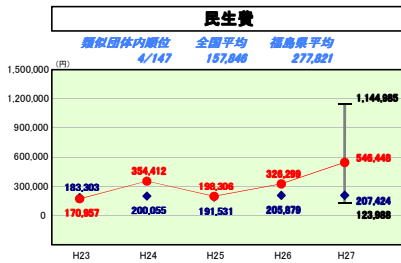
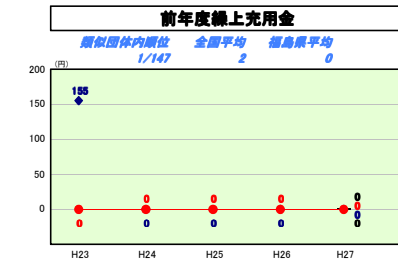
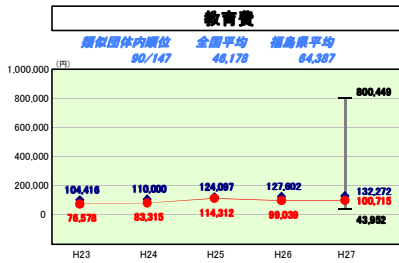
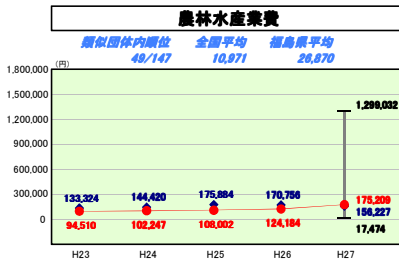
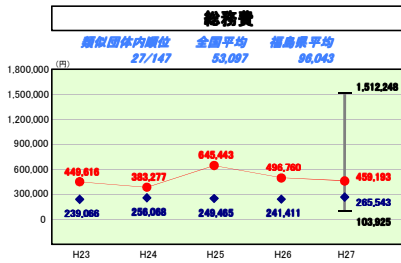
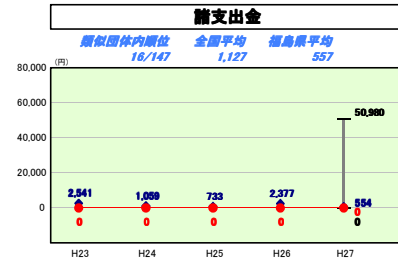
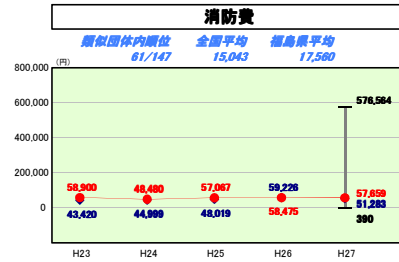
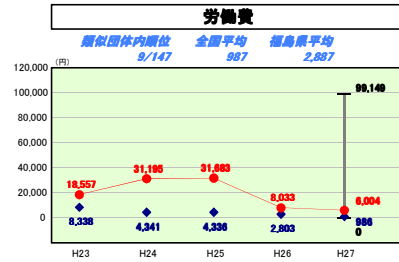
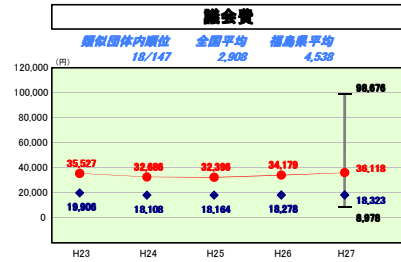
平成27年度

福島県昭和村

人口	1,347	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	1,342	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	200.46	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.4	%	
歳入総額	2,677,937	千円	実収負担比率	-	%	
歳出総額	2,539,122	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収収支	59,938	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	1,486,821	千円				
地方債残高	1,756,169	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

特に民生費について、類似団体平均を大きく上回っており、少子高齢化により老人福祉部門の費用増加によるものである。効率的な事業の実施に努める。次年度以降には観光交流施設の大規模改修工事が計画されている。

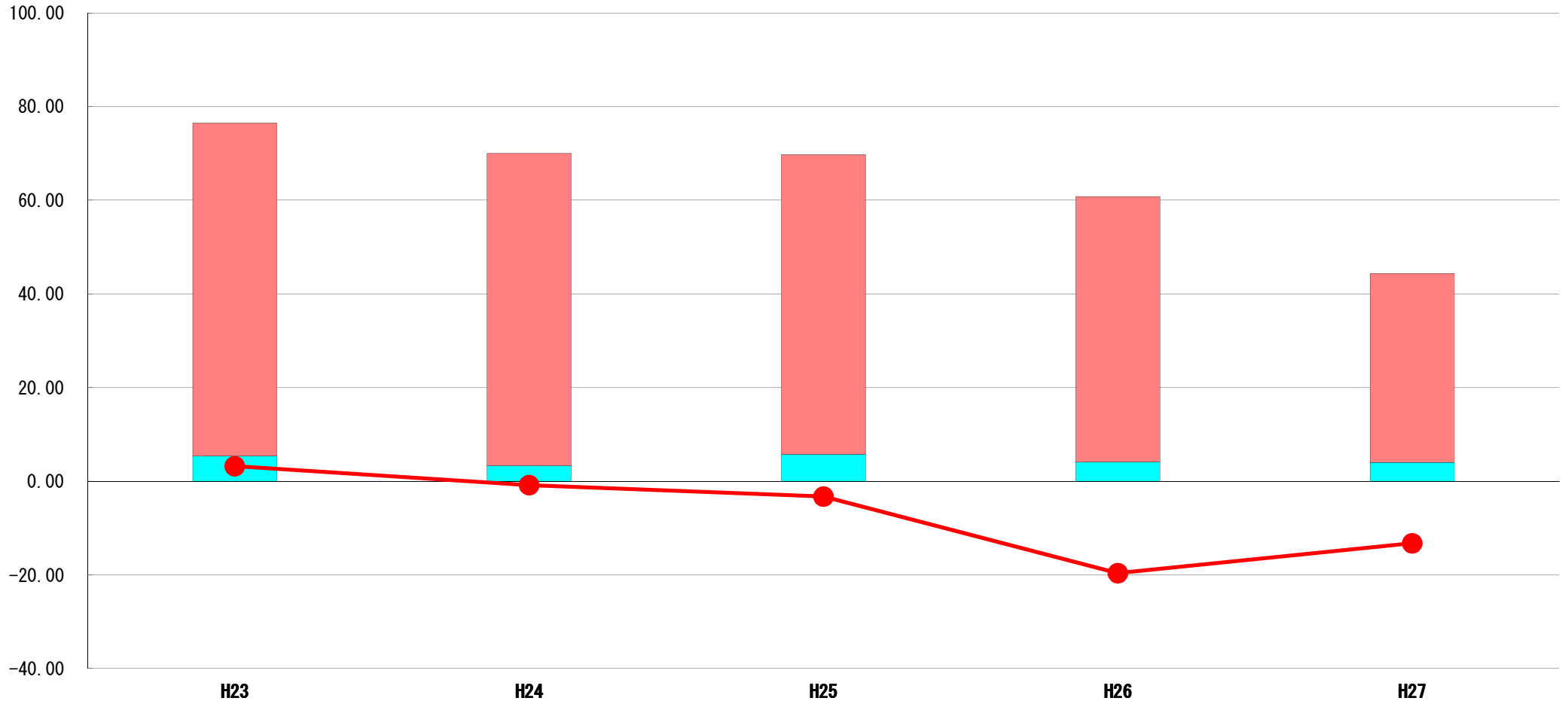


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		71.11	66.72	64.06	56.72	40.35
 実質収支額		5.41	3.31	5.73	4.10	4.03
 実質単年度収支		3.22	▲ 0.82	▲ 3.27	▲ 19.62	▲ 13.24

**分析欄**

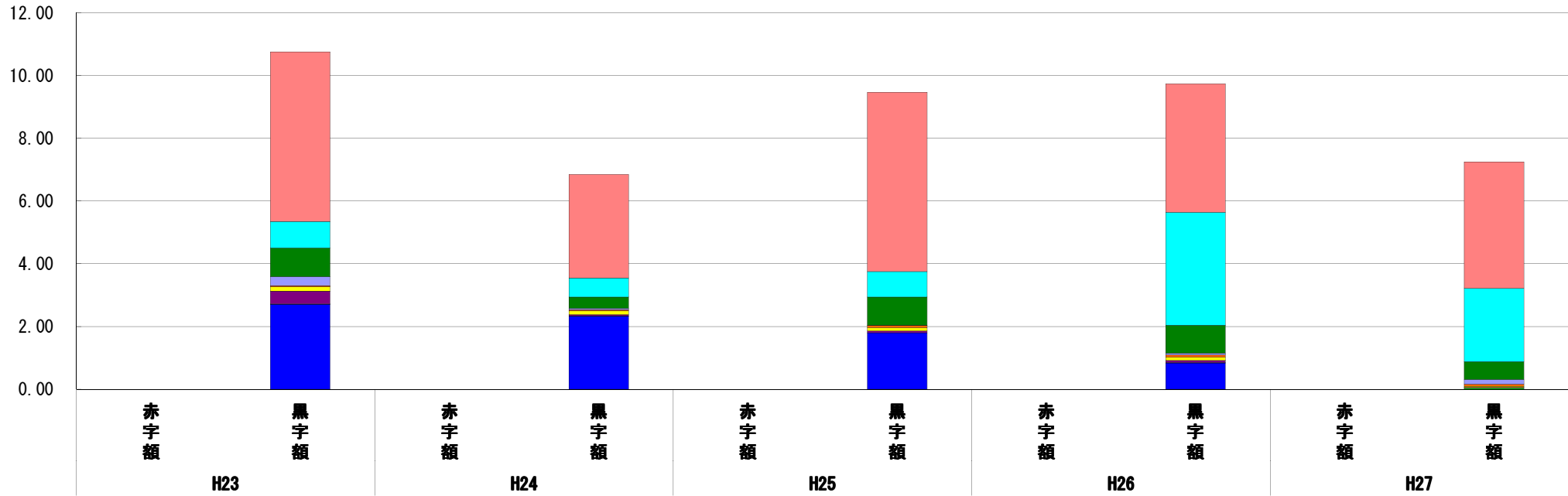
平成26年度から平成27年度への繰越があったため、実質単年度収支がマイナスとなっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.41	3.30	5.72	4.10	4.03
介護保険事業		0.85	0.61	0.81	3.60	2.34
国民健康保険事業（施設勘定）		0.91	0.36	0.90	0.89	0.57
簡易水道事業		0.29	0.04	0.01	0.06	0.15
下水道事業（特定環境保全）		0.04	0.04	0.07	0.07	0.06
介護サービス事業		0.13	0.12	0.10	0.10	0.04
下水道事業（農業集落排水）		0.41	0.04	0.06	0.07	0.03
下水道事業（特定地域生活排水）		0.01	0.01	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		2.71	2.33	1.80	0.84	0.01

## 分析欄

今後も黒字の状況を継続していく。

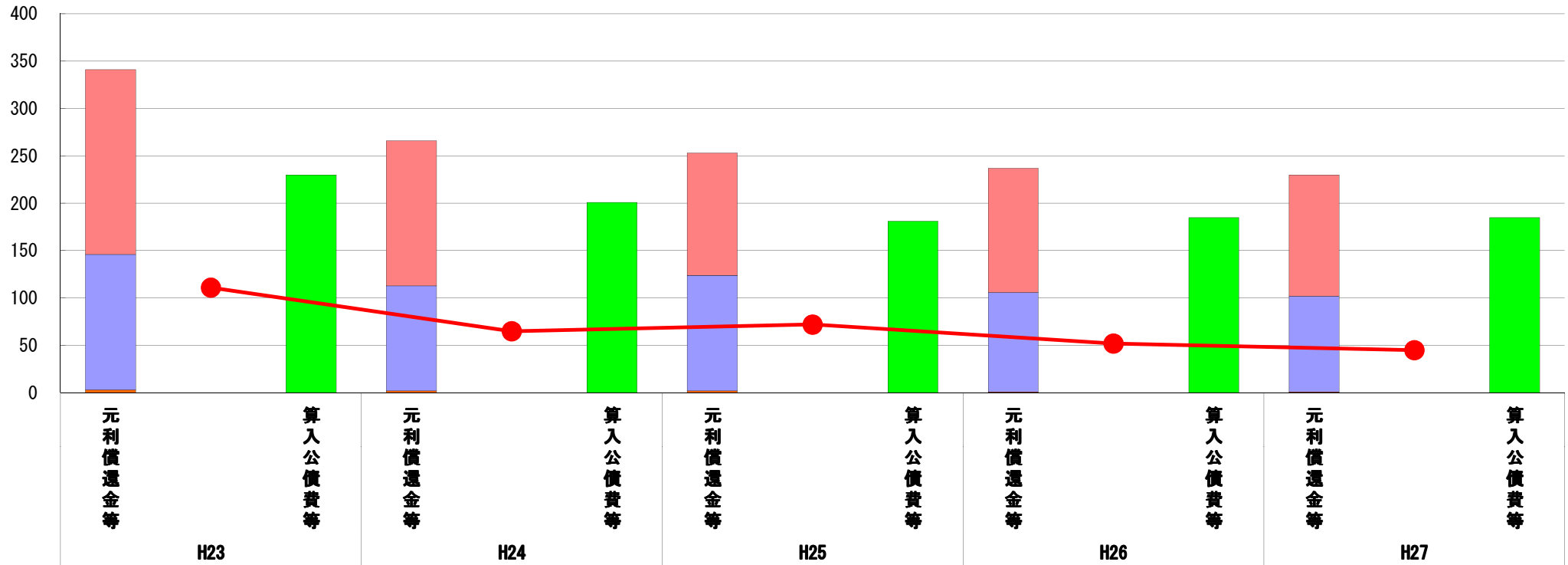
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		195	153	129	131	128
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		143	111	122	105	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	2	2	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		230	201	181	185	185
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		111	65	72	52	45

## 分析欄

公債費のピークが過ぎたこともあって減少しているが、平成33年度以降は大規模事業に係る償還が本格化することから、慎重な財政運営を図る必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

